

研修報告 B班3グループ チーム暴飲暴食

【議論1】責任ある情報を公表するため職員の役割を考える

改正学教法施行規則が平成23年から実施され、大学は教育研究活動等の情報（以下、教育情報）の公表が義務化された。

本班は、当該法改正の状況を踏まえ、大学が社会に対して担う責任を果たすために教育情報の積極的公表を行うにあたって職員の役割について議論した。まず、教育情報を公表する意義について、下記の3つの観点から必要であることを確認した。

- (1) 公的な教育機関として、学生、保護者、社会に対しての説明責任の観点
- (2) 教育力の向上の観点
- (3) 国際化する高等教育課程の実情に即して、我が国の大学教育に対する質保証の観点

現状認識

上記の意義を踏まえ、従来の大学における情報公表の現状について議論を行った結果、下記の共通認識を得た。

- ・我が国の大学における情報公表の現状は、未だ発展途上段階である。
- ・公表される情報の量は充実してきているが、情報の質および提供方法については改善の余地がある。

例① 部署間における情報発信水準の格差が激しい（縦割り・内向き）。

例② 入学前後のイメージとのギャップによる、ミスマッチ問題がある。

とりわけ、例②の遠因として、大学が発信する情報は入口と出口に対する内容に偏向しており、自らの学修段階に応じたロールモデルをイメージすることが困難であることが指摘された。

対応策

上記の情報公表の現状への対策として、下記の方針が提示された。

- ① 大学が提供する教育情報を入学後の学修段階プロセスに関連付けた上で提供する。これにより、教育課程のプロセスにおける情報の形骸化を改善することで、自らのロールモデルを可視化できるようにし、ミスマッチを抑止する。
- ② 上記①を果たすための職員の役割として、教員・職員及び部署間の認識の溝を埋めること。そのために相互連携を強化・発展させること。

【議論2・まとめ】学士課程教育の質的転換を図るための職員の役割

中央教育審議会（以下、中教審）『予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ』の審議まとめでは、「生涯学び続け、どんな環境においても“答えのない問題”に最善解を導くことができる能力」を育成することが必要であると述べられている。

中教審がこのような審議まとめに至った状況を鑑み、学士課程教育の質的転換を図るために、職員はどのような役割を担えるか、【議論1】の過程を踏まえながら検討を行った。

現状認識

企業の求める人材が高度化し、全体として即戦力人材の採用を指向している。同時に学生・保護者もそういった企業の要請に対応できるような教育を大学に求めている。また、グローバル化の進展に伴い、国内外の大学間交流・競争が活発化しており、我が国の高等教育機関の質的保証の観点からも看過できない状況である。

他方で学内に目をやると、学生全体としての学力低下や学力格差が問題となっている。このような状況の

中で、教員による授業が魅力的に感じない学生が増えており、学生のニーズとカリキュラム構成が乖離していることがわかる。このような状況下では、学生が主体的に学ぶことは困難であり、教育の質的転換が求められている。

中教審の審議まとめの要旨は学生の主体的学びの育成であり、その方策の柱は質を伴った学修時間の増加である。

対応策

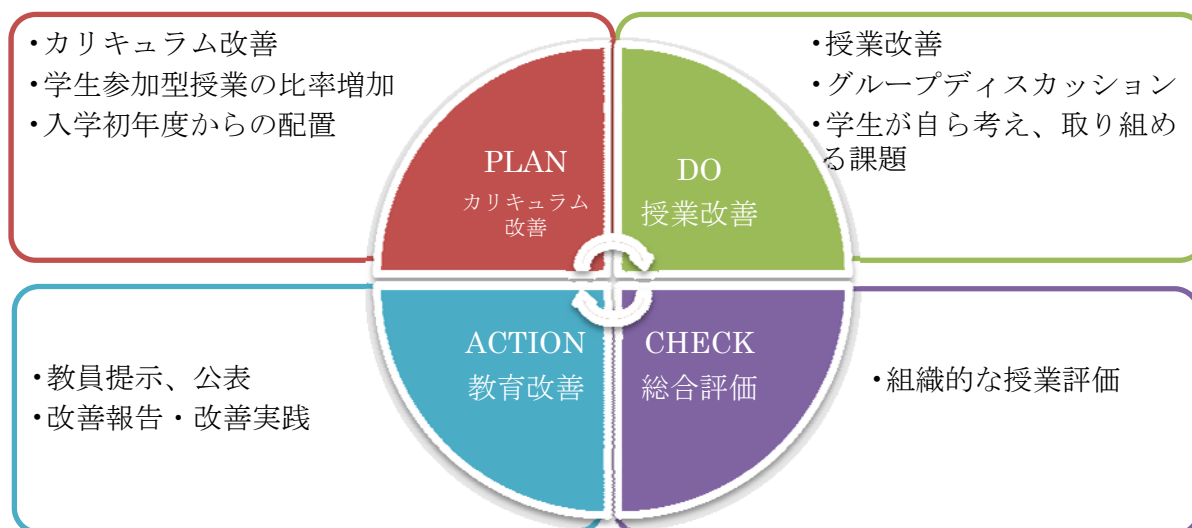
学生の自発性を進展させ、課外での学修時間増加を図るためには、その動機づけとなるものが必要である。以下に表すのは、PDCA サイクルと ICT を活用した学生の自発性向上の具体的取組例である。

PLAN カリキュラム改善（学生参加型授業の比率増加、入学初年度からの配置）

DO 授業改善（グループディスカッション、学生が自ら考え、取り組める課題）

CHECK 総合評価（組織的な授業評価）

ACTION 教育改善（評価を教員に提示、公表、改善報告・実践）



PDCA サイクルにおける ICT の活用例

Web による授業評価業務の一元化（集票、評価、分析、公表、活用）

学生ポートフォリオサイトの構築

ネット上の掲示板「フォーラム」による課外学修時間の増加 etc・・・

結論

社会が大学に期待する教育情報の発信と、教育の質的転換は個別的に取り組まれるものではなく、相補的に進められるものである。

その中で職員に求められる役割は、教育の質を上げ、その取り組みの成果を社会に問うことであると考えられる。

本班では、内外を含む多方面からの情報を集約・検討・評価し、さらに付加価値を加えた上で、情報を適切な場所へ適切に繋ぐ役割を職員が担っていると結論づけた。

学生が自発性を持って学修に取り組む環境づくりは、部署間や教員・職員・学生間の垣根を超えた体制なくしては実現できない。これからの職員に求められる役割は、このような現状を少しずつ改善し、それぞれが理想とする大学に向けて環境を作っていくことである。それを実現する手段としての ICT は職員にとって強力な助けとなるだろう。